

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 砂 鉄 *

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年10月 1日
(第73期) 至昭和48年 3月31日

大蔵大臣 愛 知 揆 一 殿

昭和48年6月30日 提出

会 社 名 日 本 砂 鉄 鋼 業 株 式 会 社

英 訳 名 Japan Iron-Sand Steel Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 都 留 松 男

本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階) 電話番号大阪(201局)1551(代表)

連絡者 取締役
企画部長 日 比 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階) 東京支店電話番号東京(270局)2561(代表)

連絡者 取締役
支店 西 村 満 時

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
<u>東 京 支 店</u>	<u>東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階)</u>
<u>大 阪 証 券 取 引 所</u>	<u>大阪市東区北浜2丁目1番地</u>
<u>東 京 証 券 取 引 所</u>	<u>東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地</u>
<u>京 都 証 券 取 引 所</u>	<u>京都市下京区四條通東洞院東入立売西町66</u>

(本書面の枚数 表紙共37枚)

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年12月13日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	
昭和45年12月1日	599,000	1,600,000	株主割当 10,010,000株(有償割当比率1:0.5) 一般募集 1,970,000株 計 11,980,000株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
52,000,000株	32,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	32,000,000株	50円	東京、大阪、京都	東京及び大阪証券取引所 は市場第1部上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 4,391株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
	-	7	62	75	4 (2)	7,139	7,287
所有株式数(イ)	株	株	株	株	株	株	株
	-	6,224,139	3,345,694	11,111,498	8,000 (2,000)	11,310,669	32,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
	-	19.45	10.46	34.72	0.03 (0.01)	35.34	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	5	3	33	23	169	397	4,147	2,510	7,287
所有株式数(ロ)	株	株	株	株	株	株	株	株	株
	11,024,566	1,740,000	6,469,979	1,475,830	2,514,658	2,351,321	6,208,749	214,897	32,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	0.07	0.04	0.45	0.32	2.32	5.45	56.91	34.44	100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	34.45	5.44	20.21	4.61	7.88	7.34	19.40	0.67	100

* 砂 鉄 *

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	3,463千株	10.82%
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	2,987	9.33
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	2,429	7.59
南桜商事株式会社	東京都港区西新橋2丁目36番1号	1,145	3.58
株式会社 トーメン	大阪市東区瓦町2丁目64番地	1,000	3.13
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	600	1.88
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3丁目30番地	600	1.88
八千代証券株式会社大阪支店	大阪市東区平野町2丁目10番地	540	1.68
石井産業株式会社	和歌山市湊1116番地	407	1.27
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2丁目9番5号	404	1.26
計		13,575	42.42

5. 1株当り配当等の推移

回 次	6 8	6 9	7 0	7 1	7 2	7 3
決 算 年 月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月
1株当り配当額	円 2.50	(旧株)2.50 円 (新株)1.67	円 0	円 0	円 0	円 2.50
1株当り税引後 当期損益	(益) 7.72 円	(益) 1.26 円	(損) 7.27 円	(損) 8.39 円	(益) 8.96 円	(益) 10.88 円
1株当り 純資産額	円 73.93	円 73.98	円 54.99	円 46.60	円 55.57	円 66.45
配 当 性 向	32.4 %	198.6 %	— %	— %	— %	23.0 %

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	6 8	6 9	7 0	7 1	7 2	7 3
最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	決 算 年 月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月
	最 高	円 145	円 87	円 80	円 70	円 220	円 430
	最 低	円 70	円 56	円 40	円 43	円 62	円 170
当該事業年度中最近 6ヵ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和47年10月	11月	12月	昭和48年1月	2月	3月
	最 高	円 230	円 218	円 208	円 430	円 425	円 355
	最 低	円 185	円 173	円 170	円 205	円 265	円 290
	売 買 高	千株 11,104	千株 2,433	千株 2,408	千株 38,579	千株 17,525	千株 3,322

(注) 上表は大阪証券取引所における市場相場及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和48年6月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	都 留 松 男 (大正3.10.8生)	昭和16年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年4月 ㈱日本勧業銀行入行 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業㈱ 代表取締役専務取締役 昭和45年5月 当社代表取締役副社長 昭和46年11月 当社代表取締役社長(現)	千株 60
取締役副社長 (代表取締役)	村 田 豊 雄 (明治43.8.7生)	昭和6年3月 高岡高等商業学校卒業 昭和37年8月 南海興業㈱ 専務取締役 昭和42年11月 東洋棉花㈱ 常務取締役 昭和46年5月 日本砂鉄鋼業㈱ 取締役 昭和46年11月 当社取締役副社長 昭和48年1月 当社代表取締役副社長(現)	10
専務取締役 (代表取締役)	森 博 治 (大正3.6.4生)	昭和13年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和13年4月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和32年11月 当社取締役 昭和40年11月 当社常務取締役 昭和45年11月 当社専務取締役 昭和48年1月 当社代表取締役専務取締役(現)	30
専務取締役 (代表取締役)	小 沢 宗 太 郎 (大正3.3.25生)	昭和14年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和14年4月 日本製鉄㈱ 入社 昭和42年11月 日本砂鉄鋼業㈱ 常務取締役 昭和46年5月 当社専務取締役 昭和48年1月 当社代表取締役専務取締役(現)	25
常務取締役 (営業第一部及び 第二部担当)	秋 田 康 雄 (大正5.2.6生)	昭和12年3月 同志社高等商業学校卒業 昭和12年8月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和45年11月 当社常務取締役(現)	25
常務取締役	三 宅 信 (大正8.8.11生)	昭和17年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和39年11月 日本砂鉄鋼業㈱ 取締役 昭和48年1月 当社常務取締役 昭和48年5月 当社常務取締役、日砂興業㈱代表取締役社長 (現)	29
常務取締役 (飾磨工場長兼 労働部長)	伊 丹 高 彦 (大正10.10.29生)	昭和18年9月 九州帝国大学工学部冶金学科卒業 昭和21年1月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和42年11月 当社取締役 昭和46年11月 当社取締役飾磨工場長 昭和48年1月 当社常務取締役飾磨工場長 昭和48年5月 当社常務取締役飾磨工場長兼労働部長(現)	15
常務取締役 (企画部、総務部 購買部及び電 算機部担当)	関 根 喜 代 二 (大正13.11.1生)	昭和22年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和22年10月 ㈱日本勧業銀行 入行 昭和48年5月 日本砂鉄鋼業㈱常務取締役(現)	0
常務取締役 (技術部長兼臨時 建設部長及び 市場開発部担当)	石 橋 義 行 (大正10.5.26生)	昭和20年9月 京都帝国大学工学部機械工学科卒業 昭和20年10月 八幡製鉄㈱ 入社 昭和45年4月 同社八幡製鉄所、八幡製造所技術部長 昭和46年11月 日本砂鉄鋼業㈱取締役技術部長兼 市場開発部長 昭和48年5月 当社常務取締役技術部長兼臨時建設部長(現)	3

取締役 （飾磨工場副工場長兼生産管理部長）	寺田孝 （大正4.1.15生） [REDACTED]	昭和11年3月 熊本高等工業学校機械工学科卒業 昭和11年4月 日本製鉄㈱入社 昭和43年12月 日本砂鉄鋼業㈱入社延第一部長 昭和44年5月 当社取締役延第一部長 昭和44年7月 当社取締役飾磨工場副工場長兼延部長 昭和47年8月 当社取締役飾磨工場副工場長兼生産管理部長 昭和47年11月 当社取締役飾磨工場副工場長兼生産管理部長兼環境整備部長 昭和48年5月 当社取締役飾磨工場副工場長兼生産管理部長（現）	千株 15
取締役 （企画部長）	日比和夫 （大正13.6.22生） [REDACTED]	昭和21年9月 同志社大学法経学部経済科卒業 昭和21年10月 日本砂鉄鋼業㈱入社 昭和45年11月 当社取締役企画部長（現）	15
取締役 （総務部長）	酒井正行 （大正7.2.15生） [REDACTED]	昭和11年3月 佐賀県立唐津商業学校卒業 昭和11年4月 ㈱日本勧業銀行入行 昭和43年11月 日本砂鉄鋼業㈱入社 昭和46年5月 当社取締役総務部長（現）	10
取締役 （東京支店長）	西村満時 （大正10.7.28生） [REDACTED]	昭和14年3月 岡山県立第一岡山商業学校卒業 昭和14年4月 日本砂鉄鋼業㈱入社 昭和47年11月 当社取締役東京支店長（現）	5
取締役 （製鋼部長）	清水忠親 （大正8.10.1生） [REDACTED]	昭和16年3月 広島高等工業学校応用化学科卒業 昭和16年4月 日本砂鉄鋼業㈱入社 昭和48年5月 当社取締役製鋼部長（現）	2
監査役	中野禎介 （明治40.2.23生） [REDACTED]	昭和6年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和6年4月 ㈱兵庫農工銀行入行 （㈱日本勧業銀行に合併） 昭和40年11月 日本砂鉄鋼業㈱監査役（現）	15
監査役	唐沢嘉一 （大正3.1.25生） [REDACTED]	昭和12年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和12年5月 日本砂鉄鋼業㈱入社 昭和32年11月 当社取締役 昭和45年11月 当社監査役（現）	38
計	16名		297

8. 従業員の状況

(a) 従業員数及び平均給与月額等

(昭和48年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	654名	33年7月	10年7月	103,061 円
女	54	25.1	4.2	50,766
計又は平均	708	32.11	10.1	98,965

(注) 1. 従業員の範囲

上表には使用人兼務役員、顧問、嘱託等１１名は含まれていない。又、臨時雇７８名、関係会社である日砂興業㈱等への出向者１５９名は含まれていない。

2. 平均給与月額

4.8年3月中の税込平均額であり、臨時給与は含まれていない。

(b) 労働組合との関係

特記事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的 ① 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鑄鉄、鑄鋼、鋳鉄、合金鉄、軽金属並に工具及びチタ

ン白の製造加工販売

② 建設工事の設計及び請負業並に不動産売買業

③ 砂鋳業並に鋳業

④ その他前各号に関連する一切の業務

(注) 1. 上記①のうち、鑄鉄、鑄鋼、銑鉄、合金鉄並に工具及びチタン白の製造加工販売、②のうち不動産売買業及び③は現在営んでいない。

(2) 事業の内容

(a) 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。

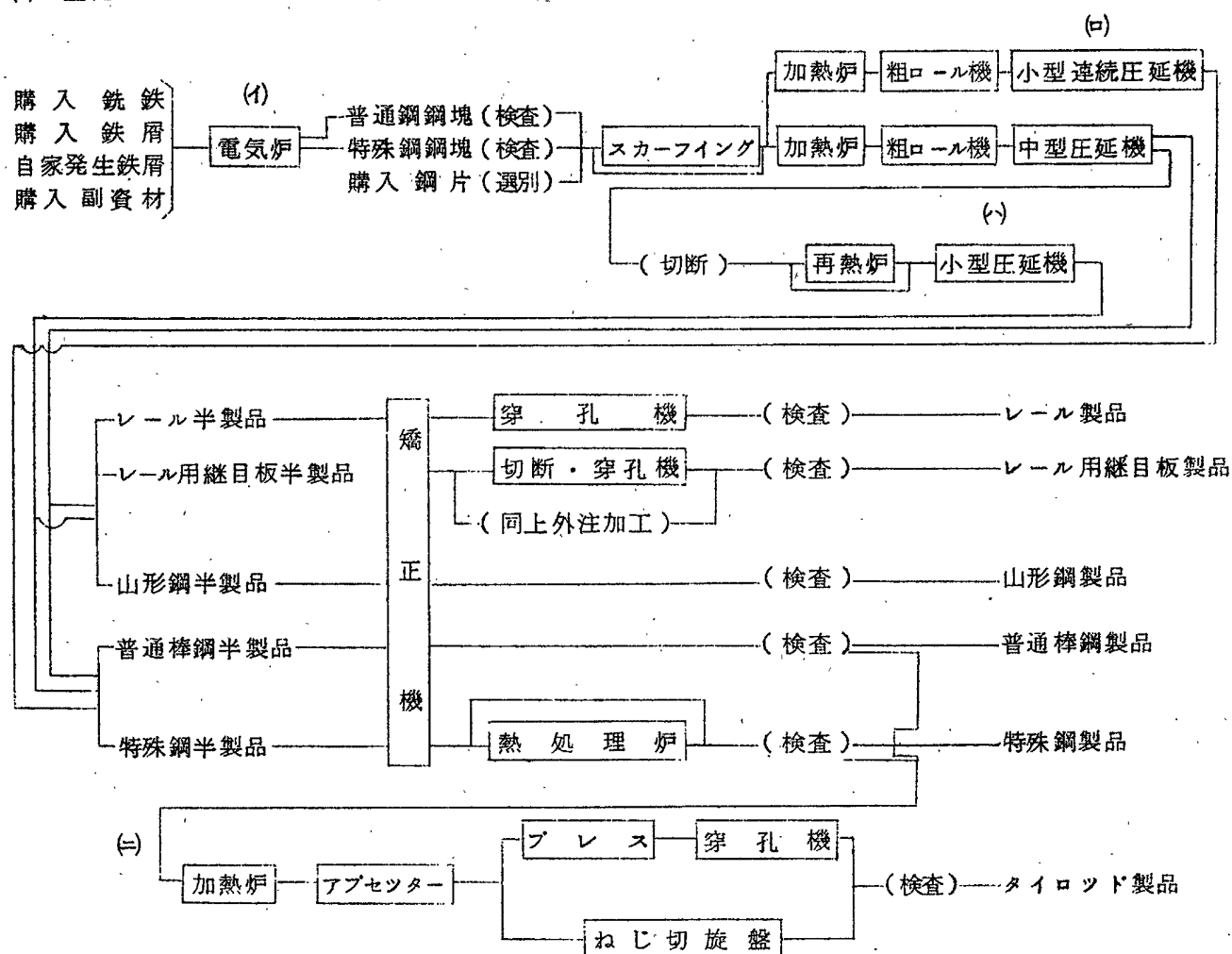
イ、電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造

ロ、圧延機によるレール、レール用継目板、普通棒鋼、山形鋼及び特殊鋼（機械構造用炭素鋼）の製造

ハ、普通棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッドの製造（外注生産）

ニ、アルミ商品（アルミ押出型材、アルミ建材）の販売及びそれに伴う建設工事の設計及び請負

(b) 上記イ. ロ. ハ. の製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊を造っている。(ロ)及び(ハ)の圧延部門製品はすべて外販しており、その主要なものはレーン、普通棒鋼、山形鋼及び特殊鋼等である。

レールは軽レール（６，９，１０，１２，１５，２２匁型）及び普通レール（３０匁型）の各寸法を生産し、６，９匁型は土木建築関係、１０，１２，１５，２２，３０匁型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。普通棒鋼は１３匁から１５０匁までを生産し、用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、山形鋼は不等辺山形鋼で、用途は造船及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼及び高張力鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で、用途は主として岸壁築造に利用される。

上記(=)以下の加工は日砂興業㈱に外注している。

(c) 部門別・製品別生産比率

当事業年度（４７．１０～４８．３）における生産比率は次の通りである。

部 門 別	生産比率(%)	製 品 別	生産比率(%)
製 鋼	５４	レール及び継目板	９
		普 通 棒 鋼	６０
圧 延	４６	山 形 鋼	１３
		特 殊 鋼	１８
計	１００	計	１００

(注) １. 上記の生産比率は生産数量によつてゐる。

２. タイロッド製品は外注生産によつてゐるので、この表には含めてゐない。

(3) 事業内容の変更等

当事業年度からアルミ事業部に関連した建設工事の設計及び請負業を開始した。

2. 経営上の重要な契約

(1) 日砂興業㈱との経営上の契約事項

同社は当社の子会社でタイロッド加工の外、荷役運搬を行なつてゐる。タイロッド加工は主要原材料を同社に売却し、製品を一手に仕入れる形態によつてゐる。又、荷役運搬は当社飾磨工場の専属請負業者として契約している。同社に対しては、飾磨工場の設備のうち一部を貸与しており、その明細は１２頁「設備の状況」に記載している。

第3 営業の状況

1. 概 況

当事業年度は、製鋼、圧延、アルミ等仕入商品、タイロッドの各部門共順調に伸展した。

製鋼部門は60屯炉、70屯炉とも効率的な稼動により前期比15%の増産となり、圧延部門も二直体制を強化した結果18%の増産となつた。これは製鋼と圧延設備のバランスの整つた操業により稼動率が向上したためである。売上金額は普通棒鋼、特殊鋼等の販売量の増加と市況の好調による販売価格の上昇があり、又アルミ等仕入商品及びタイロッドの売上増加も加わり、前期比24%の増加となつた。

一方圧延製品の屯当り原価は原材料の大巾な値上がりがあつたが、操業度及び生産原単位が向上したので、前期比6.2%の上昇にとどまつた。

2. 月単位生産能力

(単位 屯)

事業所別	部門別	生産品目	前事業年度末		当事業年度末	
			設備能力	稼動能力	設備能力	稼動能力
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	28,500	23,880	28,500	23,880
		普通棒鋼				
		山形鋼				
	製鋼	特殊鋼	31,175	24,940	28,691	22,953
		普通鋼鋼塊				
	外注	タイロッド	333	333	333	333
	計		60,008	49,153	57,524	47,166

- (注) 1. 圧延及び製鋼の設備能力、稼動能力算定の方法は、社団法人日本鉄鋼協会が昭和43年1月に設定した「鉄鋼生産設備能力算定方式」によつてゐる。
2. タイロッド加工の設備能力及び稼動能力は、能力算定が困難であるため公称能力に基づいて示している。
3. 当事業年度末における製鋼設備能力及び稼動能力が前事業年度末に比し減少したのは、10屯電気炉1基を廃却したものである。

3. 生産実績

(1) 品目別生産実績及び稼動率

(単位 屯)

工場名	部門別	品目	前事業年度		稼動率	当事業年度		稼動率
			(47.4~47.9)	1ヵ月平均		(47.10~48.3)	1ヵ月平均	
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	11,066	1,844	113	18,169	3,028	133
		普通棒鋼	94,983	15,831		114,424	19,071	
		山形鋼	29,282	4,880		25,070	4,178	
		特殊鋼	26,797	4,466		33,547	5,591	
		小計	162,128	27,021		191,210	31,868	
	製鋼	普通鋼鋼塊	160,282	26,714	129	175,526	29,254	160
		特殊鋼鋼塊	32,322	5,387		44,589	7,432	
		小計	192,604	32,101		220,115	36,686	
	外注	タイロッド	2,126	354	106	3,232	539	162
	合計		356,858	59,476	121	414,557	69,093	146

- (注) 1. 圧延部門及び製鋼部門は、当該事業年度中に検査完了した数量である。
2. タイロッドは、当社の製品である素材に特殊技術による加工を子会社である日砂興業㈱に全量請負わせているものであり、検査合格タイロッドは全量当社が購入する契約のものである。
3. 稼動率は、生産実績の稼動能力に対する百分比である。又、生産実績が稼動能力に比し多量であるのは能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長したためである。
4. 上記の外、下記の通り商品仕入がある。

(単位 千円)

品目	前事業年度		当事業年度	
	(47.4~47.9)	1ヵ月平均	(47.10~48.3)	1ヵ月平均
アルミ等仕入商品	2,066,285	344,380	2,365,491	394,249

* 砂 鉄 *

(2) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 屯)

品 名	前事業年度 (47.4~47.9)				当事業年度 (47.10~48.3)		
	期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
鋼 片	1,375	6,386	6,734	1,027	4,517	5,222	322
鉄 屑	29,884	202,342	193,880	38,346	221,274	232,837	26,783
銑 鉄	7,158	21,035	23,412	4,781	25,265	15,333	14,713
電 極	15	952	939	28	981	983	26

(3) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/屯)

品 名	47年5月	7 月	9 月	11月	48年1月	3 月
鋼 片	30,000	30,000	30,000	34,000	36,000	36,000
輸 入 鉄 屑	14,800	14,800	15,400	18,400	24,500	22,500
国 内 鉄 屑	13,000	12,700	14,200	14,700	17,000	18,000
輸 入 銑 鉄	14,200	15,200	16,000	17,500	22,000	19,700
電極 (20インチ)	190,000	190,000	190,000	190,000	195,000	195,000

(注) 1. 鋼片の価格は普通鋼用鋼片の購入価格を示す。

2. 輸入鉄屑、国内鉄屑は何れも特級屑の購入価格を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 品目別受注高及び受注残高

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品 目	前事業年度 (47.4~47.9)				当事業年度 (47.10~48.3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	12,586	617,799	3,443	166,916	16,769	865,946	2,991	161,452
普 通 棒 鋼	100,878	3,722,377	14,349	580,049	108,504	4,770,830	13,630	677,529
山 形 鋼	29,978	1,263,259	6,753	291,106	26,370	1,278,169	8,815	452,499
特 殊 鋼	30,879	1,375,837	7,940	365,426	33,350	1,646,001	9,006	461,082
タイロット及び附属品	2,251	277,014	627	82,224	4,182	496,258	1,577	190,491
アルミ等仕入商品	—	2,335,046	—	325,306	—	2,628,763	—	502,950
計	—	9,591,332	—	1,811,027	—	11,685,967	—	2,446,003

(注) 1. 返品、値引等は受注高を修正している。

2. アルミ等仕入商品は多品種にわたるため数量の記載は困難である。

(2) 翌事業年度の生産計画

(単位 屯)

部門別	生産品目	48年4月～6月	48年7月～9月	計
延	レール及び継目板	6,700	8,000	14,700
	普通棒鋼	53,850	52,500	106,350
	山形鋼	13,350	14,100	27,450
	特殊鋼	17,100	17,800	34,900
	計	91,000	92,400	183,400
製鋼	普通鋼塊	90,340	95,840	186,180
	特殊鋼塊	20,450	21,150	41,600
	計	110,790	116,990	227,780
外注	タイロッド及び附属品	2,100	1,500	3,600

- (注) 1. 生産計画量が稼働能力に比し多量であるのは、能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長するためである。従つて計画達成上問題点はない。
2. 上記の外、仕入商品の仕入計画は次の通りである。

(単位 千円)

品目	48年4月～6月	48年7月～9月	計
アルミ等仕入商品	1,181,589	1,267,662	2,449,251

5. 販売実績

(1) 販売経路

レール及び継目板、普通棒鋼、山形鋼、特殊鋼、タイロッド及び附属品については、内地、輸出共すべて商社を介して販売しているが、アルミ等仕入商品の一部については直接需要家に販売している。

(2) 品目別販売実績

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品目	前事業年度				販売 金額 百分比	当事業年度				販売 金額 百分比
	(47.4~47.9)		1ヵ月平均			(47.10~48.3)		1ヵ月平均		
	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
レール及び継目板	10513	513,592	1,752	855,999	6%	17221	871,410	2870	1,452,359	8%
普通棒鋼	99591	3,626,319	16,598	6,043,866	40	109,223	4,673,350	18,204	7,788,929	42
山形鋼	29,512	1,230,588	4,919	2,050,986	14	24,308	1,116,776	4,051	1,861,299	10
特殊鋼	27,990	1,225,614	4,665	2,042,699	14	32,284	1,550,345	5,381	2,583,391	14
タイロッド及び附属品	2,172	255,539	362	425,909	3	3,232	387,991	539	646,659	4
アルミ等仕入商品	—	2,145,074	—	3,575,129	23	—	2,451,119	—	4,085,209	22
計	—	8,996,726	—	14,994,454	100	—	11,050,991	—	18,418,329	100

- (注) 1. 上記の外、原材料の販売が前事業年度において103,483千円、当事業年度において、155,576千円ある。
2. 上記のうちには輸出を含み、総販売高に対する割合は前事業年度7.4%、当事業年度6.5%である。
3. 上記は、何れも経常的な値引、返品等を控除した純売上高によつてゐるが、前事業年度において確定した前々期売上製品値引高(普通棒鋼53,772千円)については、上記販売高から控除していない。

* 砂 鉄 *

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/吨)

品 目		47年5月	7 月	9 月	11月	48年1月	3 月
レ - ル	6 ~ 3 0 珪 型	47,700	49,400	48,400	49,400	50,500	53,100
継 目 板	6 ~ 3 0 珪 型 用	74,400	80,700	79,600	80,700	81,600	80,000
普 通 棒 鋼	1 3 ~ 1 5 0 耗	37,200	37,200	38,400	38,300	44,700	47,600
不 等 辺 山 形 鋼	100×75×7耗 ~ 150×90×12 耗	41,300	43,400	44,000	43,000	46,100	50,900
特 殊 鋼	機械構造用炭素鋼	43,600	45,300	45,800	46,000	47,900	51,100
タ イ ロ ッ ド	SS 規格 及び 高張力鋼	124,500	108,200	126,100	125,300	138,900	124,300

(注) 1. 上記価格はそれぞれ月別受注平均単価(外口銭)である。

但し、タイロッドについては規格、寸法によつて多種多様であるため、月別売上総平均単価によつてゐる。

2. アルミ商品は加工度、組合せ等が多種多様で、価格の表示が困難である。

第4 設備の状況

1. 設備 (昭和48年3月31日現在)

(1) 総括表

区 分		土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	その他の 固定資産	投下資本 合 計	従業員の 配置状況
		面 積	金 額	面 積	金 額					
生産 設備	飾 磨 工 場 (兵庫県姫路市)	平方米	千円	平方米	千円	千円	千円	千円	千円	名
		271,990	417,915	87,319	1,597,976	498,166	4,188,529	389,845	7,092,431	680
その 他の 設備	本 店	2,521 (915) 山林2,864	15,138	1,546 (1,358)	39,286	1,103	0	21,286	76,813	94
	東 京 支 店 (東京都千代田区)	3,164 (491)	34,308	243 (520)	1,532	28	0	7,710	43,578	12
合 計		277,675 (1,406) 山林2,864	467,361	89,108 (1,878)	1,638,794	499,297	4,188,529	418,841	7,212,822	※ 786

- (注) 1. 本店及び東京支店の土地、建物、構築物はいずれも社宅、寮等福利厚生施設である。又、土地、建物のかつこ書(外数)は賃借中のものを示し、本店には名古屋、福岡、広島各営業所を含めている。
2. 投下資本は帳簿価額によっている。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は車輛及びその他の陸上運搬具 74,445千円、工具器具及び備品 276,211千円、建設仮勘定 68,185千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業㈱に貸与している。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。建物 211,616千円、構築物 3,781千円、機械及び装置 162,345千円、車輛及びその他の陸上運搬具 56,835千円、工具器具及び備品 11,751千円、合計 446,328千円。
6. 飾磨工場の土地の増加は鋼滓捨場用(19,100平方メートル、帳簿価額 225,607千円)として当事業年度に事業の用に供したものである。
7. 本店の山林 2,864平方メートルは帳簿価額 10千円である。又、上表の外、投資不動産として山林 224,744平方メートル、帳簿価額 134,500千円がある。
8. ※このうち臨時雇 78名が含まれている。

(2) 主要生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台数	年間設備能力	稼動・未稼動の別
飾磨工場	製 鋼	70 屯電気炉	レクトロメルト式	1	212,339 屯	稼 動
		60 屯電気炉	レクトロメルト式	1	131,957	稼 動
	圧 延	粗ロール機			162,000	稼 動
		圧 延 機 1,500KW	三 重 式	1		
		中型圧延機				
		圧 延 機 2,000KW	三 重 式	1		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
		小型圧延機				
		粗圧延機 450KW	三 重 式	1		
		仕上圧延機 750HP	三 重 式	1		
		再 熱 炉	連 続 式	1		
		条鋼矯正機		3		
		小型連続圧延機			180,000	稼 動
		粗圧延機 1,500HP	三 重 式	1		
		中間圧延機 2,250KW	三 重 式	1		
		連続仕上圧延機	二 重 式	11		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
	タイロッド 加 工	加 熱 炉		1	4,000	稼 動
		アブセッター 600T	オ イ ム コ 型	1		
	その他	ブ レ ス 500T	油 圧 式 整 型	1		稼 動
		旋盤外工作機械		104		
		熱 処 理 炉		2		稼 動

- (注) 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備のうち旋盤外工作機械 16 台、熱処理炉 2 基を、日砂興業㈱に賃貸している。なお、賃貸料収入は同社に対する荷役、運搬費等の支払の際、相殺している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和48年3月31日現在)

部門	内 容	予 算 (百万円)	既 支 払 額 (百万円)	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	必要性及び完成後に おける増加能力
製 鋼	連続鑄造設備新設※	1,000	55	48年 4月	48年12月	注記の通り
	鋼 滓 鍋 購 入	18	0	48年 5月	48年 8月	作業能率向上 直接生産能力の増加に影響 はない
圧 延	圧延用送水設備新設	11	5	47年12月	48年 5月	"
	天井走行クレーン新設	11	0	48年 5月	48年 9月	"
	小型圧延粗ロール用 カムワルツピニオン購入	10	0	48年 6月	48年11月	"
補 助	排水処理設備新設	91	24	47年 7月	48年 7月	環境整備 直接生産能力の増加に影響 はない
	鋼滓捨場防塵用上屋新設	23	0	48年 7月	48年 8月	"
	天井走行クレーン新設	13	0	48年 2月	48年 6月	作業能率向上 直接生産能力の増加に影響 はない
そ の 他	従業員社宅新築	78	0	48年 4月	48年 8月	厚生施設の充実
	保養所購入	45	0	-	48年 6月	"
合 計		1,300	84			

(注) 1. 予算金額から既支払額を差引いた1,216百万円のうち600百万円は借入金、残額は自己資金を充当する予定である。

2. ※は当社第四次合理化設備として計画しているもので詳細は次の通りである。

- (イ) 設置場所 鋳 磨 工 場 内
- (ロ) 設備の内容 連続鑄造機、建家、水処理設備、その他の附帯設備
- (ハ) 必 要 性 製品歩留りの向上及び作業環境の改善をはかるためのものであり
増産設備ではなく質的合理化設備として新設するものである。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

休止中の電気炉1基を撤去した。

第5 経 理 の 状 況

公認会計士の監査証明について

第73期（自昭和47年10月1日至昭和48年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士岡本丸夫氏及び公認会計士檜崎一孝氏の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 砂 鐵 鋼 業 株 式 会 社

取締役社長 都 留 松 男 殿

作 成 日 昭和 4 8 年 6 月 2 8 日

事務所々在地 神戸市生田区中町通 2 丁目 1 8 番地

事 務 所 名 公 認 会 計 士 岡 本 丸 夫 事 務 所

公 認 会 計 士

事務所々在地 神戸市生田区中町通 2 丁目 1 8 番地

事 務 所 名 公 認 会 計 士 檜 崎 一 孝 事 務 所

公 認 会 計 士

私共は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本砂鐵鋼業株式会社の昭和 4 7 年 1 0 月 1 日から昭和 4 8 年 3 月 3 1 日までの第 7 3 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私共が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私共は、上記の財務諸表が、日本砂鐵鋼業株式会社の昭和 4 8 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私共との間に利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	事業年度		前事業年度 (昭和47年9月30日)		当事業年度 (昭和48年3月31日)		増 減
(資 産 の 部)				%		%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金 ^{※1}		2,578,992			3,276,298		697,306
2. 受 取 手 形 ^{※2}		615,707			951,060		335,353
3. 売 掛 金 ^{※3}		1,226,883			1,436,218		209,335
4. 関係会社受取手形 及 び 売 掛 金		333,346			317,150		△ 16,196
5. 商 品		78,638			100,144		21,506
6. 製 品		330,118			666,560		336,442
7. 半 製 品		35,687			91,514		55,827
8. 原 材 料		736,904			826,290		89,386
9. 仕 掛 品		540,075			749,324		209,249
10. 鑄 型 及 び ロ ー ル		256,040			250,312		△ 5,728
11. 貯 蔵 品		91,610			88,089		△ 3,521
12. 前 払 費 用		141,180			140,941		△ 239
13. 未 収 入 金 ^{※4}		261,475			241,577		△ 19,898
14. その他の流動資産		50,354			69,192		18,838
計		7,277,009			9,204,669		1,927,660
貸倒引当金(控除)		63,500			74,500		11,000
流動資産合計		7,213,509	46.2		9,130,169	52.0	1,916,660
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ^{※5}							
1. 建 物	1,921,421			1,956,692			
減価償却引当金	301,636	1,619,785		317,898	1,638,794		19,009
2. 構 築 物	604,446			612,772			
減価償却引当金	97,286	507,160		113,475	499,297		△ 7,863
3. 機 械 及 び 装 置	6,341,960			6,146,322			
減価償却引当金	1,962,358	4,379,602		1,957,793	4,188,529		△ 191,073
4. 車 輻 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	115,045			133,624			
減価償却引当金	63,993	51,052		59,179	74,445		23,393
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	407,390			399,575			
減価償却引当金	126,162	281,228		123,364	276,211		△ 5,017
6. 土 地		229,767			467,361		237,594
7. 建 設 仮 勘 定		232,202			68,185		△ 164,017
有形固定資産合計		7,300,796			7,212,822		△ 87,974
(2) 無形固定資産							
1. 工業用水道施設利用権		109,736			131,831		22,095
2. 電気供給施設利用権等		89,090			85,595		△ 3,495
無形固定資産合計		198,826			217,426		18,600
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 ^{※3}		175,528			481,688		306,160
2. 関係会社株式		255,000			60,000		△ 195,000
3. 長期貸付金		55,226			55,066		△ 160
4. 従業員長期貸付金		61,080			63,008		1,928
5. 関係会社長期貸付金		0			44,812		44,812
6. 長期未収入金 ^{※4}		175,100			100,000		△ 75,100
7. 投資不動産		134,500			134,500		0
8. その他の投資		57,509			58,333		824
投資合計		913,943			997,407		83,464
固定資産合計		8,413,565	53.8		8,427,655	48.0	14,090
資 産 合 計		15,627,074	100		17,557,824	100	1,930,750

(負債の部)					
I 流動負債			%		%
1. 支払手形	3,523,900			4,009,775	485,875
2. 関係会社支払手形	538,844			235,337	△ 303,507
3. 買掛金	1,242,417			2,086,495	844,078
4. 関係会社買掛金	229,309			105,567	△ 123,742
5. 短期借入金(一部担保付)	2,097,000			1,220,000	△ 877,000
6. 一年以内返済予定 長期借入金(一部担保付)	893,646			1,189,946	296,300
7. 未払金	106,949			193,299	86,350
8. 未払費用	81,799			38,583	△ 43,216
9. 前受金	74,186			93,770	19,584
10. 法人税等引当金※6	0			239,000	239,000
11. 事業税引当金	0			31,000	31,000
12. 賞与引当金※7	144,000			160,000	16,000
13. 設備関係支払手形	781,609			864,143	82,534
14. 従業員預り金	125,225			138,304	13,079
15. その他の流動負債	5,637			5,791	154
流動負債合計	9,844,521	63.0		10,611,010	60.4
II 固定負債					
1. 長期借入金(一部担保付)	2,395,670			3,531,247	1,135,577
2. 設備関係長期支払手形	1,473,998			1,023,304	△ 450,694
固定負債合計	3,869,668	24.7		4,554,551	26.0
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金※8	0			144,000	144,000
2. 適格退職年金準備金※9	134,561			121,867	△ 12,694
特定引当金合計	134,561	0.9		265,867	15
負債合計	13,848,750	88.6		15,431,428	87.9
(資本の部)					
I 資本金					
(授権株数 52,000,000株 発行済株式数 32,000,000株)		1,600,000	10.3	1,600,000	9.1
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	35,058	0.2		35,058	0.2
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	111,000			111,000	0
(2) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	32,266			380,338	348,072
利益剰余金合計	143,266	0.9		491,338	2.8
資本合計	1,778,324	11.4		2,126,396	12.1
負債資本合計	15,627,074	100		17,557,824	100

(単位 千円)

(注)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※1	このうちには従業員預り金に対する保全資産として保有する定期預金が含まれている。	66,500	71,500
※2	このほか受取手形割引高 このほか受取手形裏書譲渡高	4,260,579 247,454	4,839,285 211,431
※3	このうち下記のとおり三井信託銀行㈱よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期 86,000・当期 72,000)、日本貿易信用㈱よりの短期借入金(前期 50,000・当期 50,000)に対する福岡相互銀行の債務保証、THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期 0・当期 100,000)に対する㈱福徳相互銀行の債務保証の各担保に供している。		
	受 取 手 形	17,904	0
	投 資 有 価 証 券	98,550	207,296
	計	116,454	207,296

※ 4	このうちには兵庫県印南郡志方町の山林，兵庫県飾磨区中島の宅地及び建物附帯設備及び福岡県筑紫郡太宰府町の宅地及び原野の売却代金が含まれており、この内訳は31頁の「主な資産・負債及び収支の内容」に記載してある。		
※ 5	(1) このうち次のとおり担保に供している。 (i) 飾磨工場は工場財団を組成し、 ㈱第一勧業銀行よりの短期借入金（前期1,527,000,当期600,000） 長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金（前期0,当期646,000） 協栄生命保険㈱よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 （前期0,当期100,000） 住友信託銀行㈱よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 （前期48,000,当期36,000） 三井信託銀行㈱よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 （前期18,000,当期14,000） に対し抵当権を設定している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。 建 物 構 築 物 機 械 及 び 装 置 車輛及びその他の陸上運搬具 工 具 器 具 及 び 備 品 土 地 計 (ii) 飾磨工場の市川寮、三和町社宅、集塵装置及び甲子園寮は年金福祉事業団よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金（前期80,516,当期78,993）、公害防止事業団よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金（前期36,000,当期33,000）の担保に供している。この簿価は次のとおりである。 建 物 機 械 及 び 装 置 土 地 計 (iii) 前事業年度においては、神奈川県横浜市鴨居の土地は㈱幸福相互銀行よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金（前期35,000,当期14,000）の担保に供していた。この簿価は次のとおりである。 土 地 (2) このうち飾磨工場の設備につき一部を関係会社である日砂興業㈱に貸与している。その明細は12頁「設備の状況」に記載してある。	1,352,846 505,949 4,239,522 39,678 268,960 180,316 6,587,271	1,373,941 498,167 4,095,900 61,092 260,675 192,303 6,482,078
	252,086 140,080 1,299 393,465	250,718 92,629 1,299 344,646	
	21,500		
※ 6	このうちに含まれている住民税引当金	0	14,000
※ 7	前事業年度は過去1年間の実支給額に増加予定率を加味した金額を基準として計上していたが、当事業年度は労働組合との年間協定額を計上している。		
※ 8	租税特別措置法に基づくもので認容限定額に対し100%の繰入を行っている。	0	144,000
※ 9	昭和45年4月に行なつた労働協約の改訂により退職給与金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので、退職給与引当金を適格退職年金準備金に振替えたものである。この準備金は法人税法施行令第108条に基づき每期計画的に取崩すものである。	134,561	121,867
	日鐵カーテンオール㈱、関係会社日砂興業㈱及び関西アルミ㈱の銀行借入金（㈱日本長期信用銀行外）に対し保証を行なっている。 日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル ㈱ 日 砂 興 業 ㈱ 関 西 ア ル ミ ㈱ 計	1,296,400 437,000 50,000 1,783,400	1,140,100 366,000 45,000 1,551,100

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

科 目	事業年度	前事業年度(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)	当事業年度(自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)	増 減
I 売 上 高				
1. 製品総売上高	7,028,863		8,609,370	
2. 商品総売上高	2,145,074		2,606,695	
3. 売上値引及び戻り高	73,728	9,100,209 100	9,498	11,206,567 100
II 売 上 原 価				
1. 製品期首棚卸高	588,777		408,756	
2. 当期製品製造原価	5,428,911		6,795,570	
3. 外注製品等受入高	210,281		313,969	
4. 商品仕入高	2,066,285		2,365,491	
5. 原材料等売上原価	93,534		124,262	
計	8,387,788		10,008,048	
6. 製品期末棚卸高 ^{※1}	408,756		766,704	
7. 原価差額等 ^{※2}	(益) 62,660	7,916,372 87.0	(益) 13,258	9,228,086 82.3
売上総利益		1,183,837 13.0		1,978,481 17.7
III 販売費及び一般管理費				
1. 発送費及び配達費	354,508		396,900	
2. 広告宣伝費	3,996		6,136	
3. 貸倒引当金繰入額	4,000		11,000	
4. 役員報酬	18,993		18,977	
5. 給料手当	67,610		68,517	
6. 賞与引当金繰入額等	29,610		41,826	
7. 適格退職年金保険料等	13,965		12,277	
8. 福利厚生費	6,510		6,950	
9. 交際費	13,608		17,535	
10. 旅費及び交通費	16,879		13,188	
11. 通信費	10,821		11,419	
12. 事務用消耗品費	6,973		7,992	
13. 減価償却費	4,443		4,759	
14. 賃借料	36,980		35,605	
15. 用役費	20,158		29,299	
16. 雑費	13,113	622,167 6.8	17,715	700,095 6.3
営業利益		561,670 6.2		1,278,386 11.4
IV 営業外収益				
1. 預金利息	39,744		42,638	
2. 受取手形に対する受取利息等	12,487		10,688	
3. 受取配当金	4,280		3,382	
4. 雑収入	11,462	67,973 0.7	12,388	69,096 0.6
当期総利益		629,643 6.9		1,347,482 12.0
V 営業外費用				
1. 借入金利息	224,949		224,048	
2. 手形割引料	112,239		121,391	
3. 支払手形に対する支払利息等	79,753		75,878	
4. 固定資産処分損	22,971		0	
5. 事業税引当金繰入額	0		31,000	
6. 社葬費	0		11,614	
7. 雑支出	46	439,958 4.8	3,186	467,117 4.2
当期純利益		189,685 2.1		880,365 7.8

Ⅵ 前期末処分利益剰余金 又は前期末処理欠損金		(損) 254,764		(益) 32,266	287,030
Ⅶ 前期利益剰余金処分額 又は前期欠損金処理額		0		0	0
繰越利益剰余金 又は繰越欠損金		(損) 254,764		(益) 32,266	287,030
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高 又は繰越欠損金減少高					
1. 固定資産売却益 ^{※3}	68,868		0		
2. 有価証券売却益 ^{※4}	69,555		0		
3. 適格退職年金準備金 戻入益	12,694	151,117	12,694	12,694	△ 138,423
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高 又は繰越欠損金増加高					
1. 前期売上製品値引高 ^{※5}	53,772		0		
2. 固定資産除却損 ^{※6}	0		149,618		
3. 特別償却費 ^{※7}	0		12,369		
4. 価格変動準備金繰入額	0	53,772	144,000	305,987	252,215
繰越欠損金期末残高		157,419		261,027	103,608
当期末処分利益剰余金		32,266		619,338	587,072
法人税等引当額		0		239,000	239,000
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		32,266		380,338	348,072
(うち未処分利益剰余金 当期増加高)		287,030		348,072	61,042

- (注) 1. 棚卸資産の評価基準 : 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法。
2. 棚卸資産の棚卸方法 : 両事業年度共帳簿棚卸法(移動平均法)、但し実地棚卸により帳簿残高を調整している。

(単位 千円)

※1	このうちにはアルミ仕入商品が含まれている。	78,638	100,144
※2	他 勘 定 振 替 高	19,117	887
	材 料 費 差 額	(益) 29,431	(益) 15,072
	労 務 費 差 額	(益) 6,677	(損) 5,111
	経 費 差 額	(益) 7,435	(益) 2,410
	計	62,660	13,258
※3	石川県鳳至郡穴水町の投資不動産等の売却によるものである。	68,868	0
※4	昭和45年4月に行なつた労働協約の改訂により退職給与金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので、法人税法施行令第108条に基づき取崩したものである。	12,694	12,694
※5	前事業年度において未確定であつた値引額を当事業年度において確定計上したものである。	53,772	0
※6	主として10屯電気炉1基及び附属設備の除却によるものである。	0	149,618
※7	租税特別措置法第43条第1項に基づく公害防止設備の特別償却であり、認可限度額に対し100%実施している。	0	12,369

比較製造原価明細書

(原価計算方法)

- (1) 原価計算の基準は原則として「大蔵省企業会計審議会中間報告の原価計算基準(昭和37年11月8日)」によっている。
- (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
- (3) 製造部門は、製鋼、圧延である。
- (4) 計算期間は1ヵ月とし、事後計算を原則とするも労務費及び経費中月割費用については予定額をもつて計算し、材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算する。
- 予定額と実際額との差額の処理については、上記原価計算基準に準じて処理している。

(単位 千円)

項 目	事業年度	前事業年度 (自昭和47年4月1日) (至昭和47年9月30日)		当事業年度 (自昭和47年10月1日) (至昭和48年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費 ※1		4,015,828	68.3	5,178,922	71.8	1,163,094
II 労 務 費		597,399	10.2	653,604	9.1	56,205
III 経 費		1,263,037	21.5	1,378,508	19.1	115,471
(うち電力料)		(428,117)		(436,920)		
(うち減価償却費)		(261,620)		(273,622)		
当期総製造費用		5,876,264	100	7,211,034	100	1,334,770
仕掛品半製品期首棚卸高		280,429		575,761		295,332
合 計		6,156,693		7,786,795		1,630,102
他勘定へ振替高 ※2		152,021		150,387		△ 1,634
仕掛品半製品期末棚卸高		575,761		840,838		265,077
当期製品製造原価		5,428,911		6,795,570		1,366,659

(注)

(単位 千円)

内 訳		前事業年度	当事業年度
※1	材料費は材料還元高(前期469,162・当期498,186)を仕入高に加算し、売却原価(前期93,534・当期124,262)を控除して算出した。		
※2	ロ ー ル へ 振 替	145,648	144,906
	固定資産等へ振替外	6,373	5,481
	計	152,021	150,387

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (昭和47年11月29日) 株主総会において承認	当事業年度 (昭和48年5月30日) 株主総会において承認	増 減
I 当期末処分利益剰余金	32,266	380,338	348,072
II 利益剰余金処分数額			
(1) 利益準備金	0	10,000	
(2) 配当金	0	80,000	
(3) 役員賞与金	0	10,000	
(4) 任意積立金			
公害防止準備金	0	50,000	
退職慰労積立金	0	30,000	180,000
III 次期繰越利益剰余金	32,266	200,338	168,072

(4) 附属明細表 (昭和48年3月31日現在)

(イ) 投資有価証券明細表

(単位 千円)

株式	銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘	要	
	日鐵カーテンオール	株	500	円	400,000	株	200,000	200,000	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。
	阪和興業	株	50		238,000		71,571	71,571	
	株福德相互銀行		50		100,000		30,129	30,129	
	能登興業開発	株	500		26,666		13,333	13,333	
	字部興産	株	50		200,000		12,913	12,913	
	日本棒鋼	株	500		19,998		9,999	9,999	
	日商岩井	株	50		95,332		7,020	7,020	
	高圧ガス工業	株	50		50,000		6,650	6,650	
	大阪酸素工業	株	50		99,000		6,210	6,210	
	株新潟鉄工所		50		63,000		5,758	5,758	
	日本重化学工業	株	50		53,000		5,052	5,052	
	入丸産業	株	50		100,000		5,000	5,000	
	大同酸素	株	50		70,000		4,110	4,110	
	日本勧業角丸証券	株外9銘柄	—		69,727		12,010	12,010	
	小計				1,584,723		389,755	389,755	
公国債及び地方債	銘	柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額			
	兵庫	県債※	183,000		40,991	40,991			
	利付長期信用	債券	20,000		19,950	19,950			
	国庫	債券	2,000		1,972	1,972			
	電信電話	債券	390		382	382			
	小計		205,390		63,295	63,295			
その他の有価証券	種類及び銘柄				取得価額	貸借対照表計上額			
	朝日	投資信託受益証券			10,373	10,373			
	住友信託銀行	貸付信託受益証券			10,000	10,000			
	山一証券	投資信託受益証券			8,265	8,265			
	小計				28,638	28,638			
合計				481,688	481,688				

(注) 1. 株式のうち銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(1,600,000千円)の500分の1(3,200千円)以下のものは一括記載している。

※このうち券面総額171,500千円に対する取得価額29,491千円は年金現価率により算定したものである。

(四) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘要
建物	1,921,421	46,053	10,782	1,956,692	317,898	1,638,794	
構築物	604,446	25,527	17,201	612,772	113,475	499,297	
機械及び装置	6,341,960	158,858	354,496	6,146,322	1,957,793	4,188,529	
車輛及びその他の陸上運搬具	115,045	34,856	16,277	133,624	59,179	74,445	
工具器具及び備品	407,390	35,349	43,164	399,575	123,364	276,211	
土地	229,767	237,594	0	467,361	0	467,361	
建設仮勘定	232,202	300,351	464,368	68,185	0	68,185	
計	9,852,231	838,588	906,288	9,784,531	2,571,709	7,212,822	

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次の通りである。

機械及び装置	乱尺処理設備改造	24,480千円
	アブセット改造	19,250
	材料装入ロールガング新設	18,662
	污水处理等公害防止設備新設	11,268
	カルバーク送り込み ロールガング更新	9,600
土地	鋼滓捨場用土地購入	225,607
建設仮勘定	連続鑄造設備新設	55,490
	還元滓処理設備新設	44,812
	製品倉庫延長	44,401
	污水处理設備新設	24,738
	乱尺処理設備改造	24,480
	アブセット改造	19,250
	材料装入ロールガング新設	18,662

2. 当期減少額の主な内容は次の通りである。

10 屯電気炉 1 基及び 附属設備廃却	315,410
-------------------------	---------

なお、建設仮勘定の減少は各資産科目への振替であるが、還元滓処理設備 44,812 千円については関係会社ニッサケミカル㈱に譲渡したものである。

3. 上記以外の資産の増減について特殊な理由に基づく増減等はない。

(イ) 無形固定資産

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
工業用水道施設利用権	116,700	26,089	0	10,958	131,831	
電気供給施設利用権等	103,813	41	40	18,219	85,595	
計	220,513	26,130	40	29,177	217,426	

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	期 首 残 高				当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株の 金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	
	日鐵カーテンオール(株)※	円 500	株 400,000	千円 200,000	千円 200,000	株 0	千円 0	株 400,000	千円 200,000	株 0	千円 0	千円 0	取得価額及び 貸借対照表計 上額の算定基 準とした棚卸 方法は移動平 均法、評価基 準は原価法で ある。
	日 砂 興 業 (株)	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	
	関 西 ア ル ミ (株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
	ニツサケミカル(株)	500	0	0	0	10,000	5,000	0	0	10,000	5,000	5,000	
	日 本 選 銅 (株)	500	5,000	2,500	2,500	0	0	0	0	5,000	2,500	2,500	
	姫 路 港 運 (株)	10,000	250	2,500	2,500	0	0	0	0	250	2,500	2,500	
	計		505,250	255,000	255,000	10,000	5,000	400,000	200,000	115,250	60,000	60,000	

- (注) 1. ※前事業年度までは関係会社株式として表示していたが、当事業年度において関係会社に
該当しなくなつたので、当事業年度は投資有価証券として表示している。
2. 上記会社との関係内容は次の通りである。

関 係 会 社 名	発行済株式数	当社持株割合	役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借	資金援助又は 債務保証
日 砂 興 業 (株)	60,000株	100 %	2名	当社製品の加工 及び下請作業	当社設備の 一部を貸与	有
関 西 ア ル ミ (株)	60,000株	66.6 %	3名	アルミビレットの製造	無	有

(ホ) 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における金額が法定限度以下であるため財務諸表規則第122条により
記載を省略した。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済日	返 済 方 法	担 保
㈱第一勧業銀行	0	646,000	0	646,000 (120,000)	設備資金 運転資金	昭和53年 1月31日	分割返済	飾磨工場財団
㈱日本長期 信用銀行	110,000 (40,000)	0	20,000	90,000 (40,000)	設備資金	昭和50年 6月30日	昭和45年9月30日 を第1回とし均等 分割年4回払	銀行保証
三井信託銀行㈱	104,000 (36,000)	0	18,000	86,000 (36,000)	"	昭和50年 8月19日	分割返済	飾磨工場財団 投資有価証券
住友信託銀行㈱	48,000 (24,000)	0	12,000	36,000 (24,000)	"	昭和49年 9月19日	昭和43年9月19日 を第1回とし均等 分割年4回払	飾磨工場財団
㈱日本不動産銀行	22,500 (10,000)	0	5,000	17,500 (10,000)	"	昭和49年 9月25日	昭和45年3月25日 を第1回とし均等 分割年4回払	銀行保証
㈱第三相互銀行	0	100,000	0	100,000 (6,000)	"	昭和53年 2月28日	昭和49年2月28日 を第1回とし均等 分割年4回払	無
㈱福德相互銀行	50,000 (10,000)	0	0	50,000 (20,000)	"	昭和50年 9月30日	昭和48年9月30日 を第1回とし均等 分割年2回払	"
㈱幸福相互銀行	35,000 (35,000)	0	21,000	14,000 (14,000)	運転資金	昭和48年 6月30日	昭和46年12月31日 を第1回とし均等 分割年6回払	"
㈱近畿相互銀行	1,000 (1,000)	0	1,000	0	設備資金	昭和47年 10月20日	昭和45年9月20日 を第1回とし均等 分割年12回払	"
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A.	0	100,000	0	100,000 (12,500)	"	昭和52年 9月30日	昭和49年3月31日 を第1回とし均等 分割年2回払	銀行保証
協栄生命保険㈱	369,000 (146,000)	200,000	73,000	496,000 (144,000)	"	昭和53年 4月25日	昭和44年12月25日 を第1回とし均等 分割年4回払	飾磨工場財団 銀行保証
住友生命保険㈱	419,000 (118,000)	100,000	59,000	460,000 (124,000)	"	昭和52年 12月31日	昭和44年9月30日 を第1回とし均等 分割年4回払	銀行保証
日本生命保険㈱	0	100,000	0	100,000 (6,000)	"	昭和53年 2月25日	昭和49年2月25日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
年金福祉事業団	80,516 (3,046)	0	1,523	78,993 (3,046)	従業員社宅 寮建設資金	昭和76年 3月20日	昭和41年3月22日 を第1回とし均等 分割年2回払	市川寮、甲子園 三和町社宅及び 同 土 地
公害防止事業団	36,000 (6,000)	0	3,000	33,000 (6,000)	公害機器 建設資金	昭和53年 9月20日	昭和44年3月20日 を第1回とし均等 分割年2回払	甲子園社宅土地 及び集塵装置
滋賀県共済農業 協同組合連合会	580,800 (19,200)	100,000	9,600	671,200 (73,600)	設備資金	昭和54年 9月25日	昭和46年11月27日 を第1回とし均等 分割年4回払	銀行保証
大阪府信用農業 協同組合連合会	404,000 (208,000)	100,000	96,000	408,000 (230,000)	"	昭和50年 9月25日	昭和44年9月30日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
兵庫県共済農業 協同組合連合会	300,000 (18,000)	100,000	0	400,000 (43,000)	"	昭和54年 12月25日	昭和48年4月26日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
奈良県共済農業 協同組合連合会	278,000 (64,000)	100,000	18,000	360,000 (88,000)	"	昭和52年 11月28日	昭和45年9月15日 を第1回とし均等 分割年2回払	"
静岡県共済農業 協同組合連合会	224,600 (24,600)	100,000	11,600	313,000 (49,000)	"	昭和53年 1月25日	昭和44年9月27日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
長野県共済農業 協同組合連合会	150,000 (100,000)	100,000	50,000	200,000 (110,000)	"	昭和53年 3月25日	昭和46年7月26日 を第1回とし均等 分割年2回払	"
福井県共済農業 協同組合連合会	76,900 (30,800)	0	15,400	61,500 (30,800)	"	昭和50年 2月5日	昭和47年2月5日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
計	3,289,316 (893,646)	1,846,000	414,123	4,721,193 (1,189,946)				

(注) 1. かつこ書金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済すべきものであるため貸借対照表においては流動負債として表示している。

2. 返済予定額

第 1 年 目	第 2 年 目	第 3 年 目	第 4 年 目以降
1,189,946	1,246,246	981,246	1,303,755

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	株	円	千円		
	日本砂鉄鋼業株式会社 株 式	32,000,000	50	1,600,000	東京・大阪・京都 (東京及び大阪は 市場第1部上場)	
資 本 の 額		1,600,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額	摘 要				
	332,071千円	1. 昭和32年 8月 1日 再評価積立金の一部資本組入				
		40,000千円				
		2. 昭和36年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				
		9,000千円				
		3. 昭和36年10月 1日 再評価積立金の一部資本組入				
		9,270千円				
		4. 昭和37年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				
		73,202千円				
		5. 昭和37年10月 1日 再評価積立金の一部資本組入				
		19,500千円				
		6. 昭和39年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				
		33,475千円				
		7. 昭和41年 6月15日 再評価積立金の一部資本組入				
		147,624千円				

(注) 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

(f) 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

(g) 利益準備金及び任意積立金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

(※) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有形 固定 資産	建 物	1,956,692	22,822	317,898	1,638,794	16.2%	0
	構 築 物	612,772	19,860	113,475	499,297	18.5	超過 7,885
	機 械 及 び 装 置	6,146,322	198,012	1,957,793	4,188,529	31.9	超過 4,484
	車 輦 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	133,624	8,723	59,179	74,445	44.3	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	399,575	17,336	123,364	276,211	30.9	0
	計	9,248,985	266,753	2,571,709	6,677,276	27.8	超過 12,369
無形 固定 資産	工 業 用 水 道 施 設 利 用 権	142,789	3,995	10,958	131,831	7.7	0
	電 気 供 給 施 設 利 用 権 等	99,431	3,494	18,219	81,212	18.3	0
	計	242,220	7,489	29,177	213,043	12.0	0
合 計		9,491,205	274,242	2,600,886	6,890,319		超過 12,369

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。
2. 電気供給施設利用権等のうち電話加入権等4,383千円は非償却資産であるため記載を省略した。
3. 当期償却範囲額に対する超過額は租税特別措置法第43条第1項に基づく公害防止設備の特別償却額であり、当期償却額のうちに含まれている。
4. 償却範囲額に対する過不足額の累計欄は法人税法に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を表示する方法によっている。
5. 当期償却額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価（原価差額）に△16,508千円、販売費及び一般管理費に4,759千円、製造原価明細書の経費に273,622千円、繰越利益剰余金減少高に12,369千円が表示してある。
6. 上表の外、支出時に費用処理した電算機導入諸経費について法人税法施行令に規定する償却超過額が当期末で286千円ある。

(ハ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	63,500	74,500	0	63,500	74,500	評 価 性
法 人 税 等 引 当 金	0	239,000	※0	0	239,000	負 債 性
事 業 税 引 当 金	0	31,000	0	0	31,000	"
賞 与 引 当 金	144,000	160,000	144,000	0	160,000	"
価 格 変 動 準 備 金	0	144,000	0	0	144,000	租税特別措置法によるもの
適格退職年金準備金	134,561	0	0	12,694	121,867	商法第287条の2によるもの

- (注) 1. 貸倒引当金は法人税法の規定に基づいて引当計上している。当期減少額「その他」は洗替計算による取崩し額であり、損益及び剰余金結合計算書においては当期増加額との差額を計上している。
2. ※上記の外に当事業年度中の受取利息等に係る源泉所得税4,677千円（法人税の前払額）がその他の流動資産に表示してある。
3. 賞与引当金は3月期については確定額を引当計上し、9月期は過去1年間の実支給額に増加予定率を加味した金額を基準として引当計上している。又当期増加額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価（原価差額）に4,801千円、販売費及び一般管理費に38,597千円、製造原価労務費に116,602千円を計上しているが、この額は期首残高と調整して計上したものである。
4. 適格退職年金準備金の当期減少額「その他」は法人税法施行令第108条に基づいた取崩し額である。
5. 法人税法の認容限度額に対する割合は下記の通りである。

区 分	法人税法の認容限度額に対する割合(%)
貸 倒 引 当 金	100
賞 与 引 当 金	120

2. 主な資産・負債及び収支の内容

昭和48年3月31日現在

(a) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

現金	預 金						合 計
	普通預金	当座預金	通知預金	定期預金	振替貯金	預金計	
134	124,156	98,136	1,684,300	1,369,500	72	3,276,164	3,276,298

2. 受 取 手 形

1. 相 手 先 別

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
受 取 手 形	大 阪 鋼 材 (株)	265,248
	阪 和 興 業 (株)	188,477
	積 水 ハ ウ ス (株)	100,971
	(株) ト ー メ ン	61,942
	岡 谷 鋼 機 (株)	51,767
	九 条 鋼 材 (株)	51,530
	斎 藤 鋼 材 (株)	44,106
	安 宅 産 業 (株)	25,409
	三 菱 商 事 (株)	24,745
	積 水 化 学 工 業 (株) 外	136,865
	小 計	951,060
関係会社 受取手形	関 西 ア ル ミ (株)	61,232
合 計		1,012,292

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

48年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
5,174	211,223	455,269	322,544	18,082	1,012,292

ハ. 割引手形及び裏書手形の期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	48年4月	5 月	6 月	7 月	合 計
割 引 手 形	1,322,756	1,845,785	1,350,101	320,643	4,839,285
裏 書 手 形	67,203	40,056	82,927	21,245	211,431

* 砂 鉄 *

3. 売 掛 金

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
売 掛 金	三 井 物 産 ㈱	233,635
	阪 和 興 業 ㈱	181,346
	㈱ ト ー メ ン	141,497
	入 丸 産 業 ㈱	132,932
	積 水 ハ ウ ス ㈱	110,938
	日 商 岩 井 ㈱	110,641
	大 阪 鋼 材 ㈱	92,640
	岡 谷 鋼 機 ㈱	72,309
	日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル ㈱	62,515
	三 菱 商 事 ㈱ 外	297,765
	小 計	1,436,218
関 係 会 社 金	日 砂 興 業 ㈱	152,302
	関 西 ア ル ミ ㈱	103,616
	小 計	255,918
合 計		1,692,136

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当期純売上高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率		滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
1,521,837	11,206,567	11,036,268	1,692,136	86.7	98.5	0.9ヵ月

4. 商 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
ア ル ミ サ ツ シ	90,380
ア ル ミ ド ア 外	9,764
合 計	100,144

(注) 種類が多品種にわたるため数量記載が困難である。

5. 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レ ー ル 及 び 継 目 板	1,928	84,161
普 通 棒 鋼	9,729	342,121
山 形 鋼	2,718	104,172
特 殊 鋼	3,416	136,106
合 計	17,791	666,560

6. 半 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	479	22,305
普通棒鋼	65	2,354
山形鋼	979	36,575
特殊鋼	772	30,280
合 計	2,295	91,514

7. 原 材 料

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
主 原 料		
鋼 片	322	10,833
鉄 屑	26,783	438,682
銑 鉄	14,713	251,580
ロール素材外		62,553
小 計		763,648
副 原 料		62,642
合 計		826,290

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため記載が困難である。

8. 仕 掛 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板用鋼塊	2,153	63,205
普通棒鋼用鋼塊	13,409	378,244
山形鋼用鋼塊	4,204	115,389
特殊鋼用鋼塊	5,862	189,445
ロ ー ル		3,041
合 計		749,324

9. 鑄 型 及 び ロ ー ル

(単位 千円)

内 訳	金 額
鑄 型	80,218
ロ ー ル	170,094
合 計	250,312

* 砂 鉄 *

10. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
消 耗 工 具 器 具	39,552
ア ル ミ 商 品 附 属 品	22,578
機 械 部 品 及 び 附 属 品	10,825
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	5,180
電 極 料	5,120
工 作 材	4,834
合 計	88,089

11. 未 収 入 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
土 地 売 却 代 ※	240,670
労 災 休 業 補 償 費 立 替 外	907
合 計	241,577

(注) ※ 兵庫県印南郡志方町の山林及び福岡県筑紫郡太宰府町の宅地及び原野の売却代金であり、貸借対照表日の翌日から1年以内の入金予定額である。

(b) 固 定 資 産

1. 長 期 未 収 入 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
土 地 売 却 代	100,000

(注) 兵庫県印南郡志方町の山林の売却代金であり、貸借対照表日の翌日から1年以内に回収されないものである。

(c) 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

イ. 相 手 先 別

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
支 払 手 形	㈱ ト ー メ ン	490,491
	三 井 物 産 ㈱	422,970
	岡 谷 鋼 機 ㈱	369,141
	日 商 岩 井 ㈱	280,211
	日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル ㈱	276,380
	日 鐵 サ ヅ シ 販 売 ㈱	185,557
	丸 紅 ㈱	181,107
	兼 正 興 業 ㈱	172,665
	住 友 商 事 ㈱	106,004
	共 栄 ㈱ 外	1,525,249
	小 計	4,009,775
関 支 係 払 手 形 会 社	関 西 ア ル ミ ㈱	175,761
	姫 路 港 運 ㈱	51,702
	日 本 選 鋼 ㈱	7,874
	小 計	235,337
合 計		4,245,112

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

4 8 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
1,029,344	986,051	844,558	672,380	656,959	55,820	4,245,112

2. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
買 掛 金	日 商 岩 井 ㈱	262,522
	岡 谷 鋼 機 ㈱	235,367
	三 井 物 産 ㈱	230,005
	丸 紅 ㈱	174,180
	日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル ㈱	140,377
	㈱ ト ー メ ン	117,989
	日 鐵 サ ヅ シ 販 売 ㈱	117,303
	関 西 電 力 ㈱	86,639
	大 阪 窯 業 耐 火 煉 瓦 ㈱	57,001
	共 栄 ㈱ 外	665,112
	小 計	2,086,495
関 買 係 買 掛 金 会 社	関 西 ア ル ミ ㈱	105,293
	日 本 選 鋼 ㈱	274
	小 計	105,567
合 計		2,192,062

* 砂 鉄 *

3. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期限	使途	担保
㈱第一勧業銀行	600,000	48.6.16	運転資金	飾磨工場財団
日本貿易信用㈱	50,000	48.5.10	"	銀行保証
"	100,000	48.6.25	"	"
㈱福德相互銀行	30,000	48.4.20	"	無
"	60,000	48.5.21	"	"
"	50,000	48.6.20	"	"
㈱広島相互銀行	100,000	48.5.26	"	"
㈱第三相互銀行	20,000	48.4.10	"	"
"	60,000	48.6.30	"	"
㈱福岡相互銀行	50,000	48.4.30	"	"
㈱近畿相互銀行	50,000	48.6.30	"	"
㈱幸福相互銀行	50,000	48.6.30	"	"
合 計	1,220,000			

4. 一年以内返済予定長期借入金

内訳については、25頁長期借入金明細表に記載している。

5. 未払金

(単位 千円)

相手先	金額
入丸産業㈱	26,868
大阪鋼材㈱	20,357
日産建設㈱	13,000
不動産建設㈱	12,252
上田工業㈱	10,552
啓明電機㈱	10,475
フタミ㈱	9,336
日本選鋼㈱	8,172
㈱小松製作所	7,000
三井物産㈱外	75,287
合 計	193,299

6. 設 備 関 係 支 払 手 形

1. 相 手 先 別

(単位 千円)

相 手 先	金 額
日 産 建 設 (株)	277,013
三 井 物 産 (株)	148,825
大 阪 鋼 材 (株)	66,630
日 商 岩 井 (株)	60,179
東 京 リ - ス (株)	45,083
協 ト - メ ン	37,792
塚 本 総 業 (株)	24,480
不 動 建 設 (株)	23,770
千 代 田 商 事 (株)	19,505
啓 明 電 機 (株) 外	160,866
合 計	864,143

(注) 上記のものは主として70屯電気炉新設及び小型圧延設備増強に伴つて振出したものである。

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

48年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	合 計
110,931	34,275	80,846	174,890	131,489	34,556	297,156	864,143

(d) 固 定 負 債

1. 設 備 関 係 長 期 支 払 手 形

1. 相 手 先 別

(単位 千円)

相 手 先	金 額
日 産 建 設 (株)	372,704
三 井 物 産 (株)	254,327
東 京 リ - ス (株)	144,987
日 商 岩 井 (株)	83,603
大 阪 鋼 材 (株)	54,870
協 ト - メ ン	53,087
不 動 建 設 (株) 外	59,726
合 計	1,023,304

(注) 上記の内訳は次の通りである。

70屯電気炉新設及び小型圧延設備増強
飾磨工場従業員社宅新築

978,920千円
44,384千円

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

49年4月 ～50年3月	50年4月 ～51年3月	51年4月 ～52年3月	52年4月 ～53年3月	合 計
594,202	374,281	45,083	9,738	1,023,304

(e) 収 支 の 内 容

雑 収 入

(単位 千円)

内 訳	金 額
購入煉瓦代金等現金支払による仕入割引	8,573
関 税 還 付 金 外	3,815
合 計	12,388

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘 要		47年10月～12月	48年1月～3月	計
前 月 繰 越		2,579	2,327	2,579
収入の部	営業収入	4,023	6,660	10,683
	営業外収入	29	31	60
	借入金	400	1,000	1,400
	その他の収入	25	92	117
	合 計	4,477	7,783	12,260
支出の部	材料費	2,802	4,363	7,165
	人件費	454	367	821
	経費	610	823	1,433
	設備費	356	319	675
	借入金返済	175	670	845
	支払利息	204	217	421
	その他の支出	128	75	203
	合 計	4,729	6,834	11,563
差 引 翌 月 繰 越		2,327	3,276	3,276

- (注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。
 2. 材料費中には仕入商品代を含めている。

(2) 翌事業年度の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		48年4月～6月	48年7月～9月	計
前 月 繰 越		3,276	2,973	3,276
収入の部	営業収入	5,825	5,128	10,953
	営業外収入	29	38	67
	借入金	540	420	960
	その他の収入	30	30	60
	合 計	6,424	5,616	12,040
支出の部	材料費	4,060	3,690	7,750
	人件費	399	560	959
	経費	743	790	1,533
	設備費	656	536	1,192
	借入金返済	224	343	567
	支払利息	224	247	471
	税金配当金	340	10	350
	その他の支出	81	53	134
	合 計	6,727	6,229	12,956
差 引 翌 月 繰 越		2,973	2,360	2,360

- (注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。
 2. 材料費中には仕入商品代を含めている。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5 月 中	11月中
株主名簿閉鎖の期 始	4月 1日	10月 1日	基 準 日	特 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	1株券	5株券	株券に関する 手 数 料	名義書換え 無 料	
	10株券	50株券		新 券 交 付 1 枚 50円	
	100株券	500株券			
	1,000株券	10,000株券			
	以上の外100株未満の株式については、その株数表示の株券を発行することができる。				
株式名義の書換え	取扱場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階)		本店総務部総務課		
	取 次 所 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階)		東京支店庶務課		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				